



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年7月30日

上場会社名 日本ギア工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6356 URL <https://www.nippon-gear.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 治夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 林 秀樹 TEL 03-6363-3170
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,566	△16.7	△104	—	△98	—	118	△5.7
2021年3月期第1四半期	1,879	12.1	192	150.7	194	134.8	125	147.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	8.34	8.34
2021年3月期第1四半期	8.85	8.85

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	11,338	8,624	76.1	605.68
2021年3月期	11,340	8,553	75.4	600.64

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 8,623百万円 2021年3月期 8,551百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	2.00	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	3,900	4.1	240	△7.1	240	△9.7	360	108.8	25.28
通期	8,000	3.7	420	1.9	420	△0.7	520	66.4	36.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	14,280,000株	2021年3月期	14,280,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	42,035株	2021年3月期	42,035株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	14,237,965株	2021年3月期1Q	14,237,940株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(会計方針の変更)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により緊急事態宣言が再発出され、経済活動が再び制限を受けることになり、未だ先行き不透明な状況が続いております。

当社のセグメント別受注状況は、歯車及び歯車装置事業では、ジャッキと歯車の受注は増加しましたが、パルプ・アクチュエータ、その他増減速機は減少いたしました。工事事業では、受注高は増加いたしました。

その結果、当第1四半期累計期間の受注高は、16億20百万円（前年同期比18.8%減）、売上高は、15億66百万円（前年同期比16.7%減）となりました。一方、当第1四半期会計期間末の受注残高は、35億5百万円（前事業年度末比1.6%増）となりました。

損益面につきましては、売上原価が11億30百万円（前年同期比10.6%減）、販売費及び一般管理費は5億40百万円（前年同期比28.3%増）となりました。これにより、営業損失は1億4百万円（前年同四半期は営業利益1億92百万円）、経常損失は98百万円（前年同四半期は経常利益1億94百万円）、四半期純利益は特別利益に退職給付法定益2億77百万円を計上したことにより、1億18百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

①歯車及び歯車装置事業

a. パルプ・アクチュエータ

受注高は、電力、石油・ガス向けが減少したことより前年同期比26.7%減少いたしました。売上高につきましても同様に前年同期比17.0%減少いたしました。

b. ジャッキ

受注高は上下水道向けが増加したことにより、前年同期比4.3%増加いたしました。売上高は紙・パルプ向けが減少したことにより、前年同期比16.2%減少いたしました。

c. その他増減速機

海外の大型案件の受注時期が下期へ変更となったため、前年同期比49.9%減少いたしました。売上高は化学向けが増加したことより、前年同期比10.3%増加いたしました。

d. 歯車

受注高は特殊車用が増加したことにより、前年同期比30.8%増加いたしました。売上高は自動車用が減少したことにより、前年同期比38.7%減少いたしました。

②工事事業

受注高はコロナ禍の影響があるものの前年同期比4.5%増加いたしました。売上高は工期変更により前年同期比29.4%減少いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における財政状態につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ2億31百万円減少し80億88百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2億36百万円、棚卸資産が15百万円増加いたしました。売上債権が4億69百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ2億29百万円増加し32億50百万円となりました。これは主に有形固定資産が32百万円、無形固定資産が10百万円減少いたしました。前払年金費用が2億90百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前事業年度末に比べ1億44百万円減少し18億66百万円となりました。これは主に未払法人税等が29百万円増加いたしました。賞与引当金が1億15百万円、仕入債務が12百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べ71百万円増加し8億46百万円となりました。これは主に長期借入金が71百万円増加したことによるものであります。

純資産は前事業年度末に比べ71百万円増加し86億24百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が18百万円減少いたしました。利益剰余金が90百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の実績値が2021年5月12日の「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました第2四半期累計期間の業績予想と乖離しておりますが、工事事業の工期変更の影響によるものです。現時点では売上予想・費用発生予想が困難なことから利益を合理的に算定できないため業績予想は変更していません。今後、利益予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,949,846	3,185,914
受取手形及び売掛金	2,891,028	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	2,421,657
商品及び製品	180,521	211,355
仕掛品	656,543	603,977
原材料及び貯蔵品	1,525,094	1,561,958
その他	116,534	103,141
流動資産合計	8,319,570	8,088,004
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,013,291	1,013,291
その他(純額)	613,012	580,496
有形固定資産合計	1,626,303	1,593,787
無形固定資産	140,264	130,049
投資その他の資産		
投資有価証券	628,542	603,289
前払年金費用	537,442	827,848
その他	93,417	100,430
貸倒引当金	△4,914	△4,914
投資その他の資産合計	1,254,488	1,526,654
固定資産合計	3,021,056	3,250,491
資産合計	11,340,627	11,338,496
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,109,319	1,096,468
1年内返済予定の長期借入金	179,216	179,216
未払法人税等	39,591	68,972
賞与引当金	231,502	115,750
その他	452,101	406,372
流動負債合計	2,011,730	1,866,780
固定負債		
長期借入金	533,937	605,788
退職給付引当金	2,217	2,217
資産除去債務	166,691	166,734
その他	72,939	72,143
固定負債合計	775,785	846,883
負債合計	2,787,516	2,713,663

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,388,800	1,388,800
資本剰余金	844,542	844,542
利益剰余金	6,105,851	6,196,083
自己株式	△15,466	△15,466
株主資本合計	8,323,727	8,413,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	228,170	209,659
評価・換算差額等合計	228,170	209,659
新株予約権	1,213	1,213
純資産合計	8,553,111	8,624,832
負債純資産合計	11,340,627	11,338,496

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,879,530	1,566,380
売上原価	1,265,618	1,130,877
売上総利益	613,912	435,503
販売費及び一般管理費	421,155	540,380
営業利益又は営業損失(△)	192,756	△104,876
営業外収益		
受取配当金	7,958	8,091
その他	770	1,824
営業外収益合計	8,728	9,915
営業外費用		
支払利息	2,373	1,976
支払手数料	4,253	1,125
その他	738	232
営業外費用合計	7,365	3,333
経常利益又は経常損失(△)	194,119	△98,294
特別利益		
退職給付制度改定益	—	277,018
特別利益合計	—	277,018
税引前四半期純利益	194,119	178,723
法人税等	68,181	60,015
四半期純利益	125,938	118,708

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計の適用指針」第98項に定める代替的な取り扱いを適用し、商品及び製品の国内販売において、出荷時から商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。また従来、工事契約に関して、工事完成基準を適用していましたが、期間がごく短い工事契約を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収すると見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前会計年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項目に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第1四半期累計期間において、新たな追加情報の発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した情報等についての重要な変更はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
外部顧客への売上高	1,501,596	377,934	1,879,530
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,501,596	377,934	1,879,530
セグメント利益	156,987	35,768	192,756

(注) セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
一時点で移転される財	1,299,473	266,907	1,566,380
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	1,299,473	266,907	1,566,380
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	1,299,473	266,907	1,566,380
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,299,473	266,907	1,566,380
セグメント損失(△)	△70,411	△34,465	△104,876

(注) セグメント損失(△)の合計は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載の通り、当第1四半期会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。なお「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。